

令和5年7月27日公表

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

# 令和4年度 一般会計・特別会計決算見込の概要について



#### **表紙写真 上：中部リハビリテーションセンター井田体育館・井田プール**

井田体育館・井田プールは、障害があっても安心して運動やスポーツが楽しめる場所として、令和4年5月6日にリニューアルオープンしました。スポーツ教室や個別運動プログラム等に利用されており、また、川崎市内障害関係機関や障害のある方、その介助者の方々に構成されるサークル・団体の活動などに利用されています。

#### **表紙写真 下：川崎夜市の開催**

川崎ならではの食と音楽が融合する川崎の新たな夜の魅力を知っていただくため、令和4年11月に KAWASAKI NIGHT MARKET 『川崎夜市』を川崎駅周辺にて開催しました。

『川崎夜市』では、地元の名店が軒を連ねる『川崎ソウルフード屋台』や川崎駅周辺の飲食店が参加するはしご酒イベント『川崎駅前バル祭り』などの企画により多くの方に来場いただきました。

引き続き、来訪者の回遊性を高めるとともに、川崎駅周辺の活性化を目指します。

感染症への対応に継続的に取り組むとともに、市民・事業者支援の取組を推進  
 - 市税収入は過去最高となるも、ふるさと納税の影響による減収も過去最大 -

## 1 決算総括

### 一般会計

(百万円)

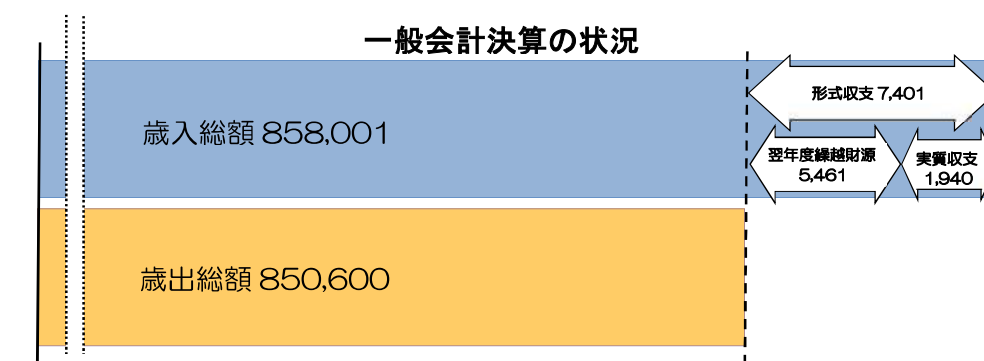
	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和4年度	858,001	850,600	7,401	5,461	1,940
令和3年度	847,995	839,881	8,114	2,111	6,003
増△減	10,006	10,719	△ 713	3,350	△ 4,063

### 実質収支は19億4,000万円

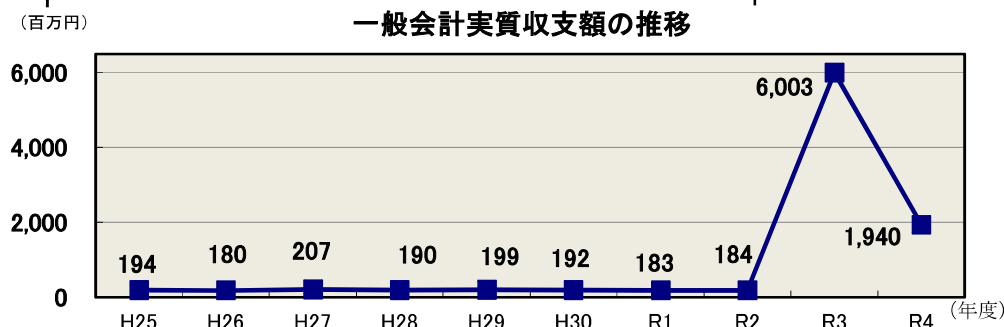
令和4年度の一般会計の決算額は、歳入総額が8,580億100万円、歳出総額が8,506億円となりました。この結果、歳入歳出差引額は74億100万円となり、令和5年度への繰越事業に充当する繰越財源54億6,100万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は19億4,000万円**となりました。

なお、実質収支額には、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の受入分等の、令和5年度以降に精算が見込まれるものが含まれるため、精算見込額を除いた実質収支は、これまでどおり2億円程度となります。

#### 一般会計決算の状況



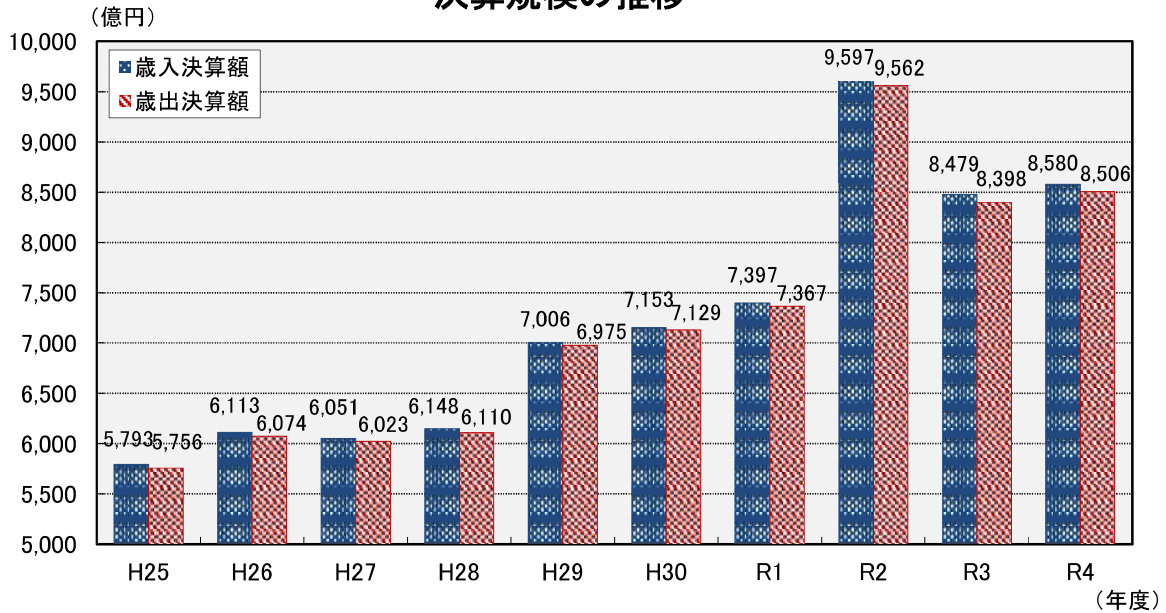
#### 一般会計実質収支額の推移



### 決算規模は前年度並み

前年度決算額と比較すると、歳入が100億600万円、歳出が107億1,900万円の増となりました。

### 決算規模の推移



※令和元年度から令和2年度の伸びは令和2年度の特別定額給付金給付事業によるもの  
 ※平成28年度から平成29年度の伸びは県費負担教職員の市費移管に伴うもの

### 特別会計

### 特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和4年度	446,959	442,887	4,072	632	3,440
令和3年度	467,903	464,708	3,195	199	2,996
増△減	△ 20,944	△ 21,821	877	433	444

### 実質収支は34億4,000万円

特別会計13会計の歳入総額は4,469億5,900万円、歳出総額は4,428億8,700万円で歳入歳出差引額は40億7,200万円となり、令和5年度への繰越事業に充当する繰越財源6億3,200万円を差し引いた実質収支額は34億4,000万円となっています。(19ページ表1参照)

## 2 一般会計決算の概要

### 歳入決算の状況

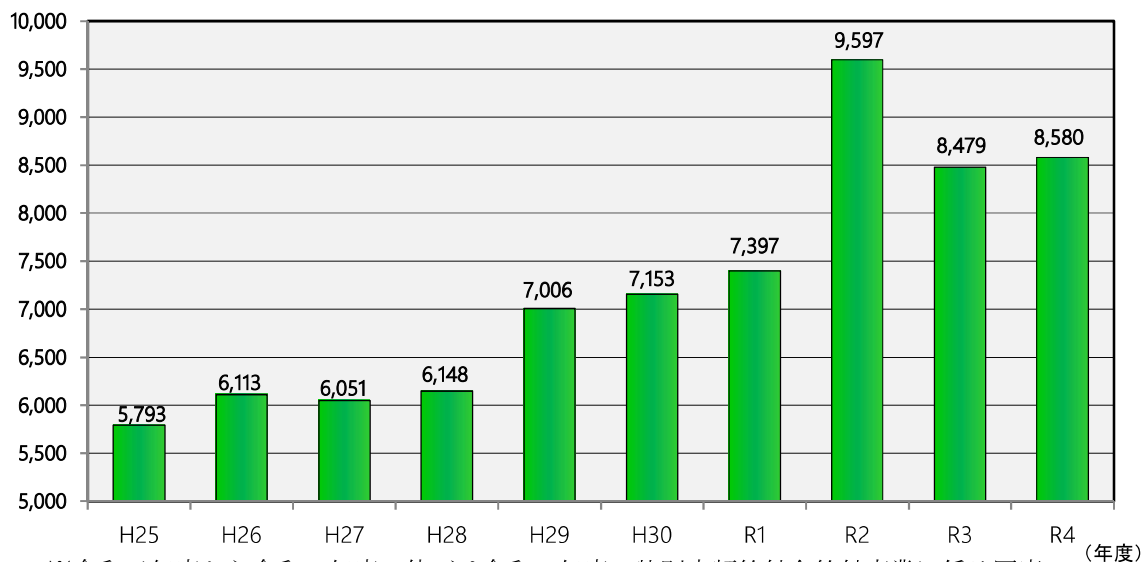
#### 歳入決算額は 8,580 億 100 万円

令和4年度の一般会計歳入決算額は8,580億100万円で、前年度との比較では、**100億600万円の増(+1.2%)**となっています。

これは、普通交付税の不交付団体になったことによる地方交付税の減や子育て世帯への臨時特別給付金事業に係る国庫支出金の減などの一方で、市民税や固定資産税などの市税の増、本庁舎等建替事業の進捗による市債の増などによるものです。(20ページ表2参照)

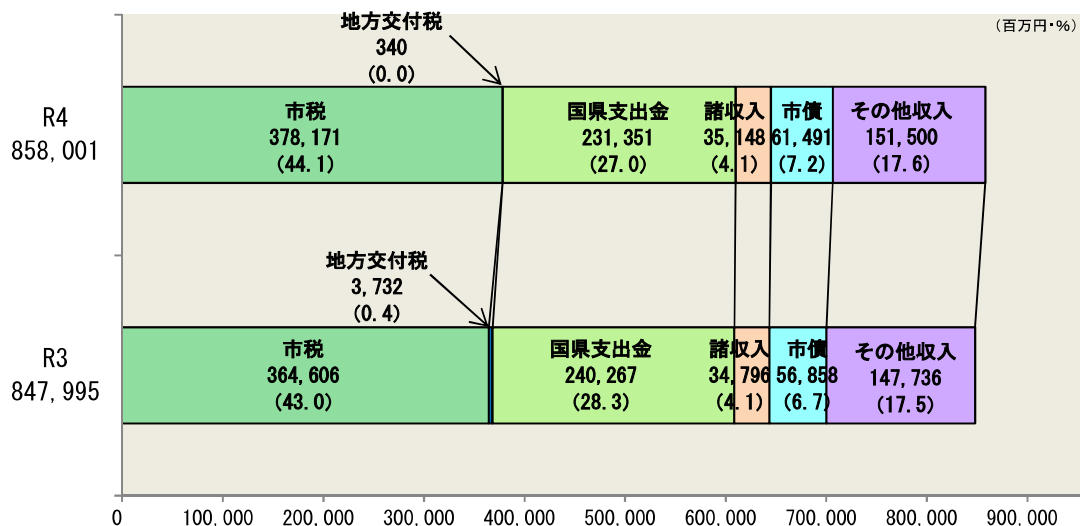
(億円)

#### 一般会計歳入決算額の推移



※令和元年度から令和2年度の伸びは令和2年度の特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金によるもの

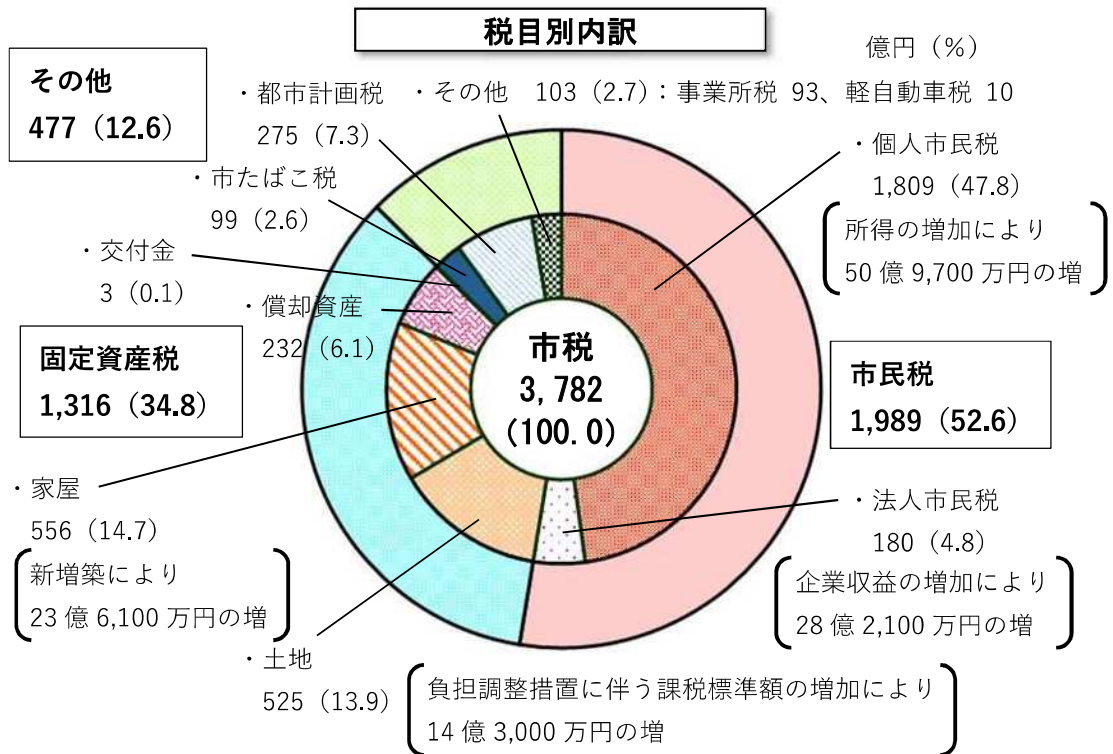
#### 主な歳入概要



## 市税は 3,781 億 7,100 万円

市税の決算額は、3,781 億 7,100 万円で、前年度との比較では **135 億 6,500 万円の増 (+3.7%)** となり、2年ぶりの増で過去最高となりました。これは、**個人市民税が所得の増加などにより 50 億 9,700 万円の増、固定資産税が家屋の新增築などにより 43 億 6,000 万円の増**となったことなどによるものです。

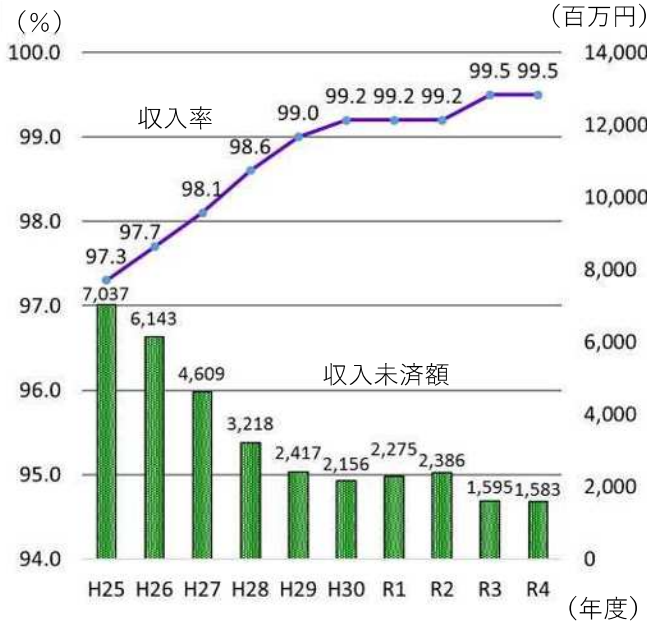
(20 ページ表 3、21 ページ表 4・表 5 参照)





**市税収入率は2年連続で過去最高の99.5%を達成**

**市税収入率・収入未済額の推移**



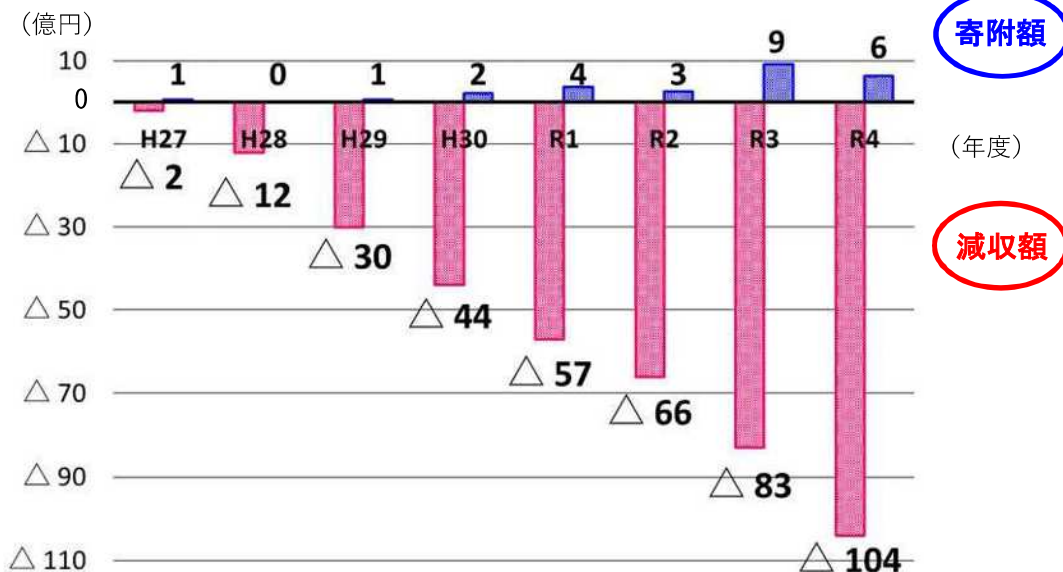
初期未納対策の取組として、納期限を経過しても未納の方には、早期に始動することが有効であるため、積極的に連絡を行い、資力がありながら納税されない方に対しては適切な差押えなどの滞納処分を進めて、滞納の累積防止を図る一方、納税が困難な方には個々の状況に応じて納税の緩和制度を御案内しました。

こうした取組とともに、市民の皆様の高い納税意識に支えられ、**市税収入率は本市過去最高の99.5%**となりました。また、**収入未済額は15億8,300万円**となりました。

(27ページ「市税収入率等の推移」参照)

**ふるさと納税の影響による減収額と寄附額**

ふるさと納税の影響により、市税の減収額は年々拡大しています。令和4年度には、**104億円**となり、**過去最大の減収額**となりました。また、寄附の受入額は、**6億円**です。



### 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、353 億 6,700 万円で、前年度と比較して**23 億 400 万円の増 (+7.0%)**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(18 ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

### 地方交付税

地方交付税の決算額は、3 億 4,000 万円で、前年度と比較して**33 億 9,200 万円の減 ( $\Delta 90.9\%$ )**となっています。これは、本市が**2 年ぶりに普通交付税の不交付団体**となったことによるものです。(22 ページ表 6 参照)

### 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,910 億 100 万円で、前年度と比較して、**120 億 4,100 万円の減 ( $\Delta 5.9\%$ )**となっています。これは、住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業の実施による増の一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金の減などによるものです。

### 県支出金

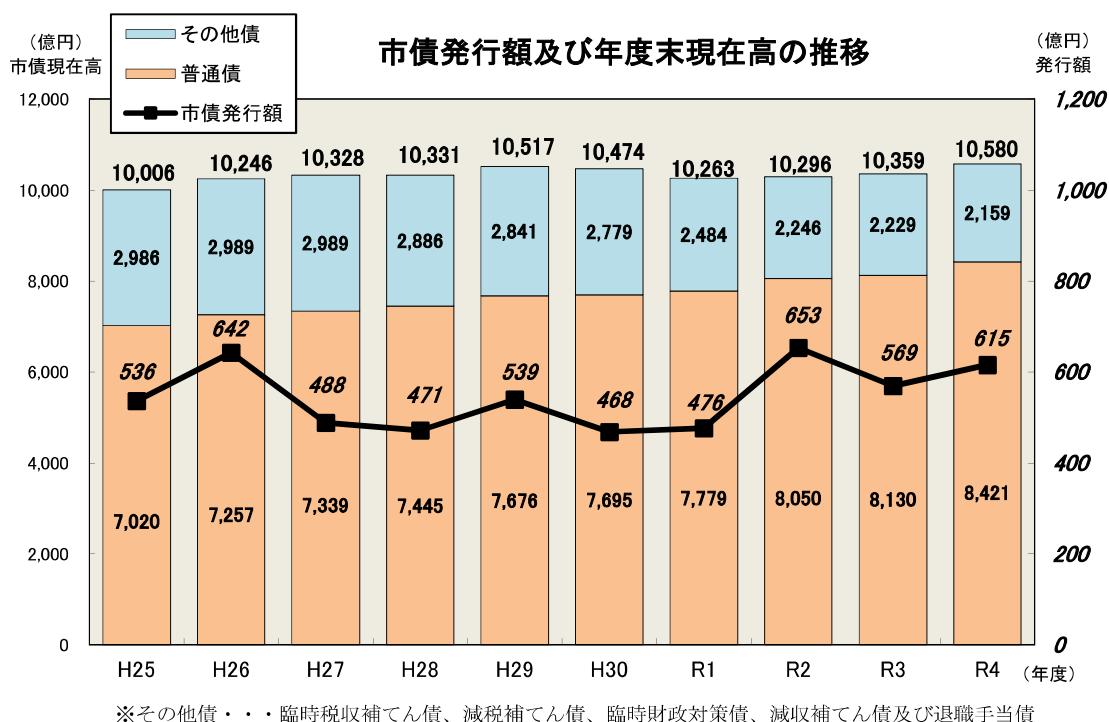
県支出金の決算額は、403 億 5,000 万円で、前年度と比較して、**31 億 2,500 万円の増 (+8.4%)**となっています。これは、福祉施設等への光熱費等支援の実施に係る補助金やPCR検査等の実施に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が増となったことなどによるものです。



## 市債

市債の発行額は、614億9,100万円で、前年度と比較して、**46億3,300万円の増(+8.1%)**となっています。これは、臨時財政対策債などが減となった一方で、本庁舎建替事業の進捗により増となったことなどによるものです。

なお、令和4年度末における一般会計の市債残高は1兆580億4,600万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,048億7,300万円**で、前年度と比較して、**10億2,200万円の減(△0.1%)**となっています。(22ページ表7、23ページ表8参照)



## 森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるとされています。

令和4年度決算では、新作小学校の校舎などの公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、小沢城址特別緑地保全地区をはじめとした緑地の適正な管理等に対して、森林環境譲与税の歳入1億6,400万円を活用しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

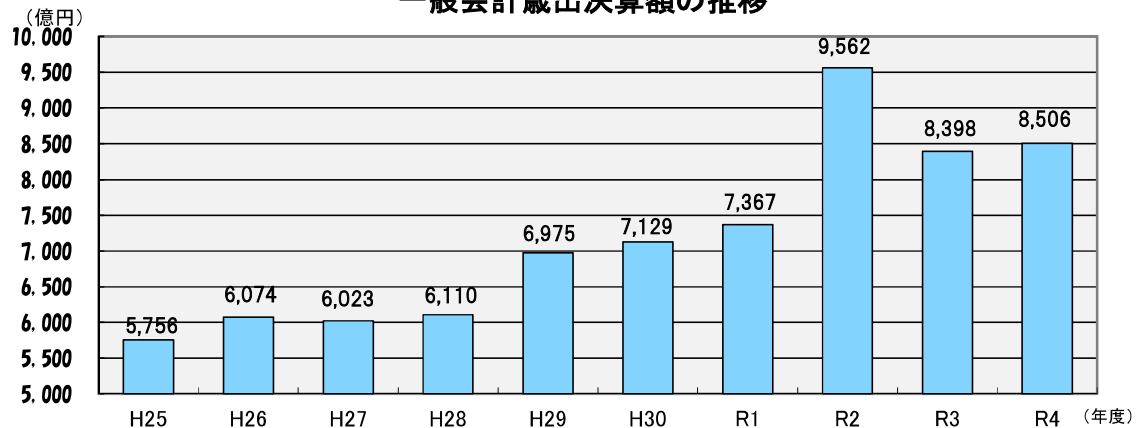
## 歳出決算の状況

### 歳出決算額は 8,506 億円

令和4年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **107億1,900万円の増(+1.3%)** の8,506億円となりました。

これは、中小企業融資事業費の減による経済労働費の減などの一方で、本庁舎等建替事業の進捗による総務費の増、住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業の実施による健康福祉費の増などによるものです。

一般会計歳出決算額の推移



※令和元年度から令和2年度の伸びは令和2年度の特別定額給付金給付事業によるもの

## 新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応

令和4年度の取組 597億8,200万円

- ◎市民・事業者への支援 **186億3,000万円**
  - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付 79億 600万円
  - ・子育て世帯への臨時特別給付金の給付 19億5,200万円
  - ・子育て世帯生活支援特別給付金の給付 10億8,900万円
  - ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 21億4,700万円
  - ・川崎じもと応援券の発行 12億4,700万円 など
- ◎感染症の対策 **236億6,300万円**
  - ・新型コロナウイルスワクチン接種 144億5,600万円
  - ・PCR検査の実施やコールセンターの運営など 68億5,900万円
  - ・市立学校の感染症対策、保育所等への感染症対策支援 4億4,300万円 など
- ◎社会変容への着実な対応 **57億5,000万円**
  - ・「かわさきGIGAスクール構想」の推進 19億8,800万円
  - ・高齢者フリーパス等のICT導入の推進 2億2,200万円
  - ・行政手続のオンライン化・庁内のデジタル化など 34億6,400万円 など
- ◎物価高騰対策 **117億3,900万円**
  - ・市民支援（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、子育て世帯への応援給付金事業など） 96億2,800万円
  - ・事業者支援（福祉施設等物価高騰対策、公衆浴場燃料費支援など） 21億1,100万円

※新型コロナウイルス感染症、物価高騰等への対応にあたっては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用しており、令和4年度決算においては「子育て世帯への応援給付金事業」をはじめとした114事業に対して、98億6,200万円を充当しています。

## 目的別（款別）歳出決算の状況

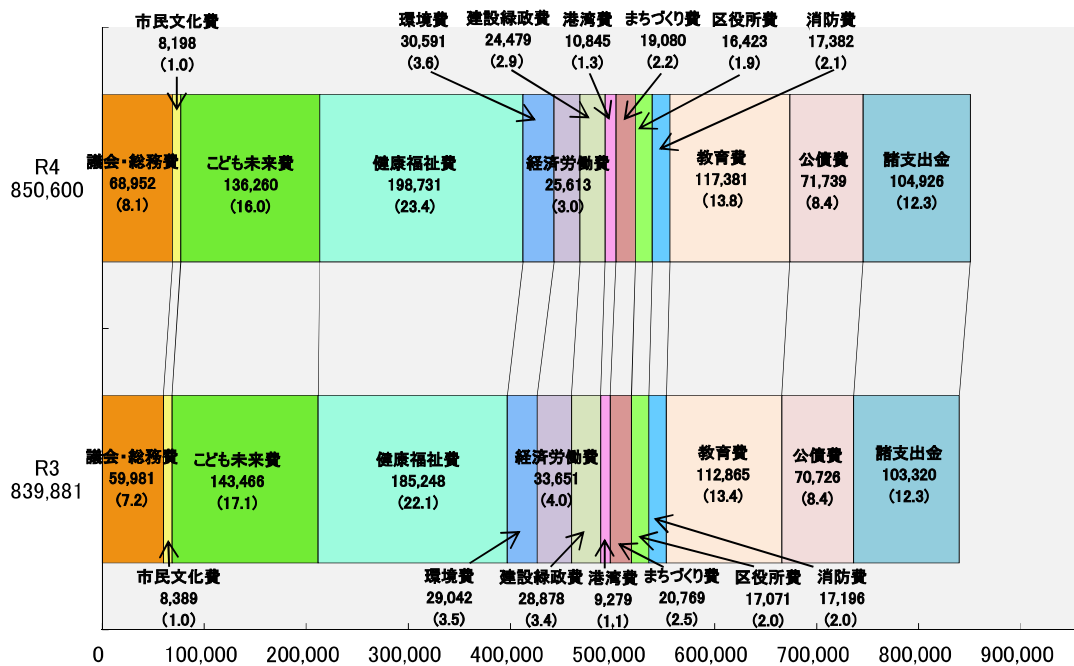
### 構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 16.0%、健康福祉費が 23.4%、教育費が 13.8%、公債費が 8.4%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 12.3%と大きな割合を占めています。

(24 ページ表 9 参照)

### 主な歳出概要

(百万円・%)



### 主な増減

- ・総務費……本庁舎等建替事業の進捗による増などにより 89 億 7,000 万円の増
- ・こども未来費…保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や出産・子育て応援事業費の増などがあるものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減などにより 72 億 600 万円の減
- ・健康福祉費……新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などがあるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費の増などにより 134 億 8,300 万円の増
- ・経済労働費……中小企業融資事業費の減などにより 80 億 3,800 万円の減
- ・建設緑政費……京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増などがあるものの、羽田連絡道路整備事業の完了による減などにより 43 億 9,900 万円の減
- ・教育費……光熱費の高騰による学校運営費の増などにより 45 億 1,600 万円の増

## 性質別歳出決算の状況

### 構成比

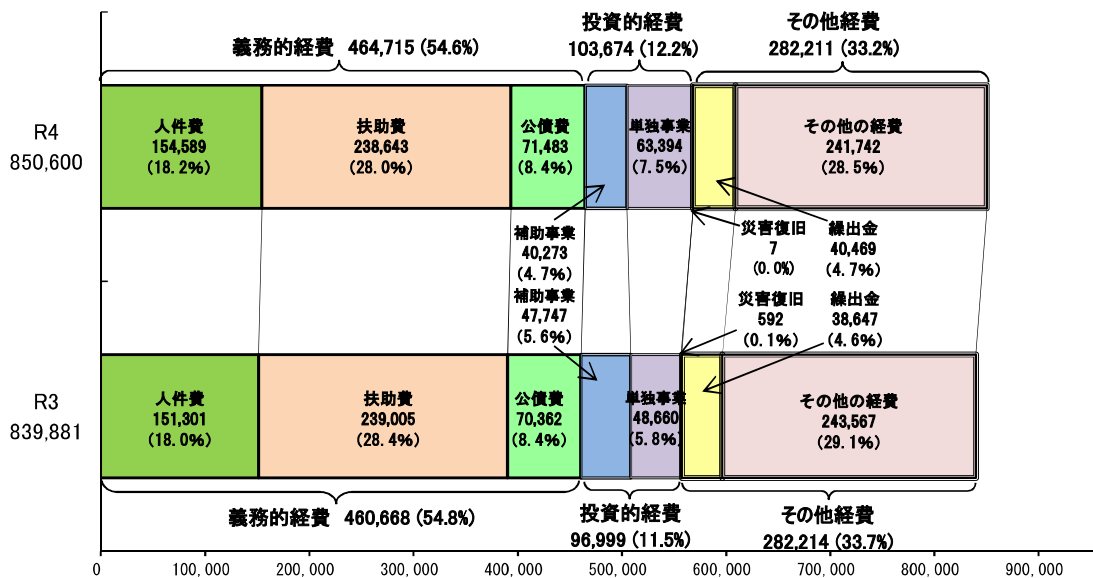
性質別の構成比では、義務的経費は 0.2 ポイント減の 54.6%、投資的経費は 0.7 ポイント増の 12.2%、その他経費は 0.5 ポイント減の 33.2% となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 0.2 ポイント増の 18.2%、扶助費は 0.4 ポイント減の 28.0%、公債費は増減なしの 8.4% となっています。

(24 ページ表 10、25 ページ表 11 参照)

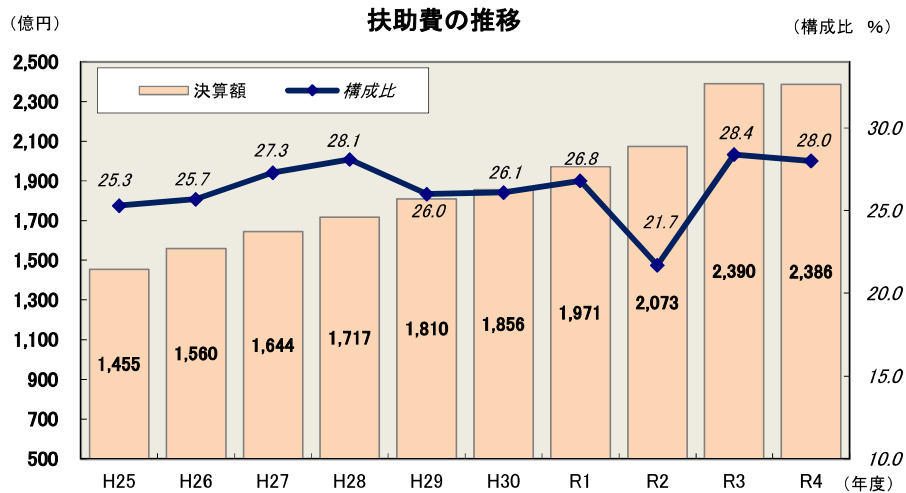
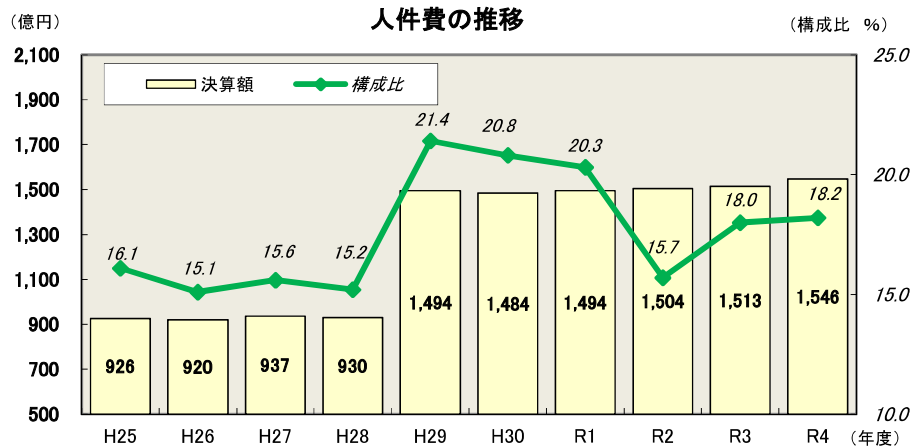
## 性質別歳出決算の状況

(百万円・%)



### 主な増減

- ・義務的経費…… 40 億 4,700 万円の増
  - ・人件費……給料や期末・勤勉手当の増などにより 32 億 8,800 万円の増
  - ・扶助費……電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費の増や民間認可保育所受入定員の増による保育事業費の増などがある一方、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減などにより 3 億 6,200 万円の減
  - ・公債費…… 公債元金の増などにより 11 億 2,100 万円の増
- ・投資的経費……羽田連絡道路整備事業の完了による減などがある一方、本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増などにより 66 億 7,500 万円の増
- ・その他経費……福祉施設等物価高騰対策事業費や国県支出金の返還金の増などがある一方、中小企業融資事業の減などにより 300 万円の減



※令和2年度の人件費及び扶助費の構成比の減は、特別定額給付金給付事業（その他の経費）の実施によるもの

## 基金の状況

### 減債基金の状況

減債基金は、令和3年度末の残高は2,412億2,600万円であり、令和4年度は489億5,200万円の積立てを行う一方、243億9,400万円の取崩しを行ったため、**令和4年度末の残高は245億5,800万円増の2,657億8,400万円**となっています。

(25ページ表12参照)

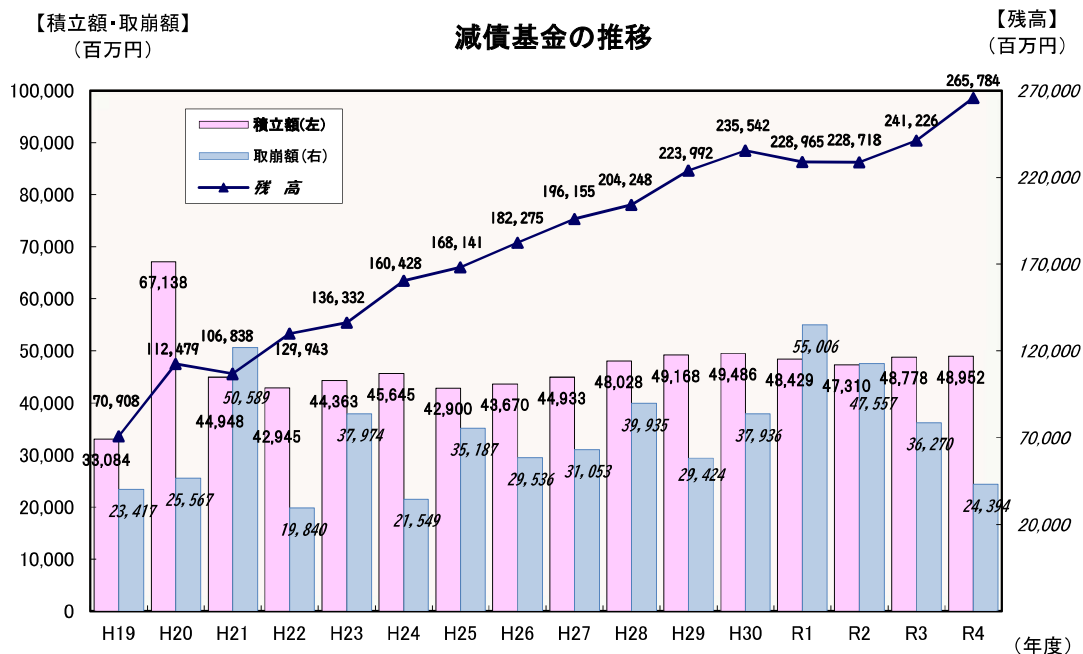
予算では減債基金から194億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税が増収となったことのほか、保育所の利用児童数の増加が見込みを下回ったことや、子宮頸がんワクチン接種等の各種感染症予防接種者数が見込みを下回ったことに伴う歳出の減などにより、最終的には**新規の借入れを行いませんでした**。

なお、これまでの借入額の累計は527億円となっています。

### 減債基金借入額の推移

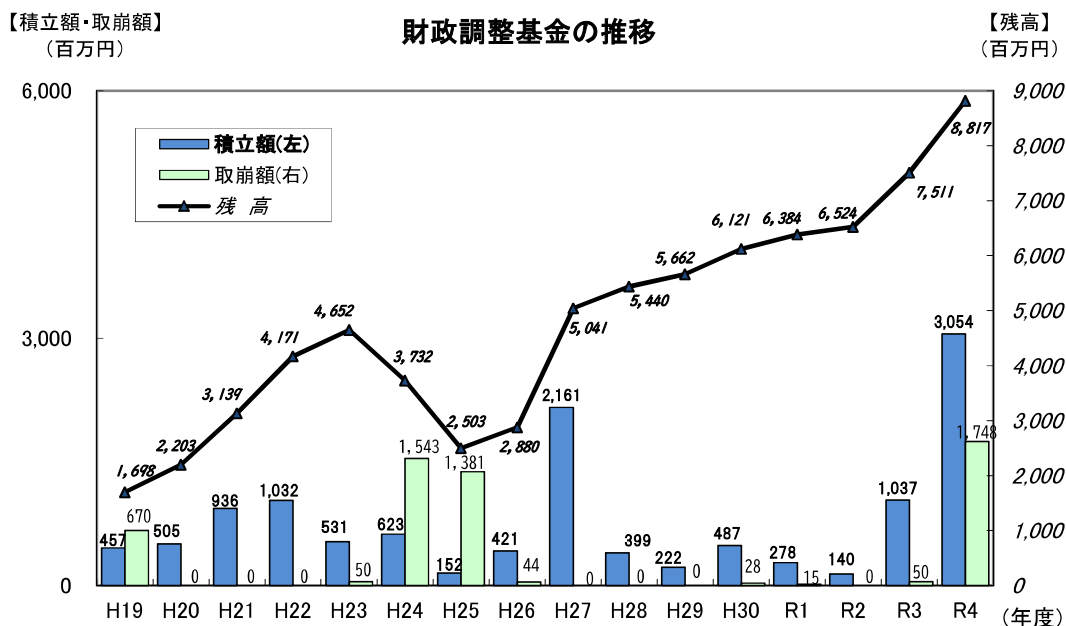
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
借入額	67	27	32	△ 10	53	130	133	95	0	0	0
累計額	67	94	126	116	169	299	432	527	527	527	527



### 財政調整基金の状況

財政調整基金は、令和3年度末の残高は75億1,100万円でしたが、前年度の剰余金処分などにより、令和4年度末の残高は88億1,700万円となっています。(25ページ表13参照)





### 3 健全化指標の状況

#### 健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

令和4年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（26ページ「主な財政指標の推移」参照）

#### 健全化判断比率の状況

	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	9%程度	8.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	124%程度	123.4%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

#### 資金不足比率の状況

会計名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

## 比率の説明

### ○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

### ○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

### ○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出して負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

### ○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

### ○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

### ● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 129 億円  
世帯数は、758,750 世帯（令和 4 年 4 月 1 日現在）

1 世帯あたりの負担額にすると…

⇒ 年間 **16,959 円**



受益者負担  
(ごみ処理手数料)  
2,631 円

市税など **14,328 円**

市税 10,841 円  
国庫・県費 29 円  
市債 335 円  
その他 3,123 円

### ● 保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 564 億円  
対象園児数は、32,795 人（月平均）

園児 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,719,341 円**



保護者負担  
(保育料)  
199,835 円

市税など **1,519,506 円**

市税 645,474 円  
国・県費 870,467 円  
その他 3,565 円

### ● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 1,040 億円  
要介護・要支援認定者数は、62,149 人（月平均）

対象者 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,673,108 円**



受益者負担  
(保険料収入)  
381,091 円

市税など **1,292,017 円**

市税 241,010 円  
国・県費 608,883 円  
その他 442,124 円

### ● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 35 億円  
公園の管理面積は、7,592,872 m<sup>2</sup>（令和 5 年 3 月 31 日現在）

管理面積 2,500 m<sup>2</sup>あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,191,401 円**

※市民生活に身近な公園は、2,500 m<sup>2</sup>の広さが目安



市税など **1,191,401 円**

市税 842,950 円  
国庫・県費 36,469 円  
市債 68,156 円  
その他 243,826 円

## 社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

### ●社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

### ●消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和4年度決算における増収額は約196億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和4年度事業の本市負担分の総額は、約1,160億円です。

医 療 約572億円	介 護 約173億円	子 育 て 約415億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営などの市負担分

## 4 関連資料

[表 1] 令和4年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	858,001	850,600	7,401	5,461	1,940
特別会計	446,959	442,887	4,072	632	3,440
1 競輪事業会計	22,019	22,007	12	0	12
2 卸売市場事業会計	1,962	1,962	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	123,164	122,834	330	0	330
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	353	214	139	0	139
5 後期高齢者医療事業会計	19,119	18,187	932	0	932
6 公害健康被害補償事業会計	191	59	132	0	132
7 介護保険事業会計	105,670	103,982	1,688	0	1,688
8 港湾整備事業会計	3,804	3,257	547	510	37
9 勤労者福祉共済事業会計	100	100	0	0	0
10 墓地整備事業会計	440	242	198	122	76
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	434	345	89	0	89
12 公共用地先行取得等事業会計	444	444	0	0	0
13 公債管理会計	169,254	169,254	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	378,171	44.1	364,606	43.0	13,565	3.7
地方交付税	340	0.0	3,732	0.4	△ 3,392	△ 90.9
国県支出金	231,351	27.0	240,267	28.3	△ 8,916	△ 3.7
諸収入	35,148	4.1	34,796	4.1	352	1.0
市債	61,491	7.2	56,858	6.7	4,633	8.1
その他収入	151,500	17.6	147,736	17.5	3,764	2.5
合 計	858,001	100.0	847,995	100.0	10,006	1.2
自主財源	510,872	59.5	494,092	58.2	16,780	3.4
依存財源	347,129	40.5	353,903	41.8	△ 6,774	△ 1.9

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税	198,912	52.6	190,994	52.4	7,918	4.1	
個人市民税	180,942	47.8	175,845	48.3	5,097	2.9	所得の増加による増
法人市民税	17,970	4.8	15,149	4.1	2,821	18.6	企業収益の増加による増
固定資産税	131,573	34.8	127,213	34.9	4,360	3.4	
土 地	52,481	13.9	51,051	14.0	1,430	2.8	負担調整措置に伴う課税標準額の増加による増
家 屋	55,554	14.7	53,193	14.6	2,361	4.4	新增築による増
償却資産	23,202	6.1	22,638	6.2	564	2.5	課税対象資産の増加による増
交付金	336	0.1	331	0.1	5	1.4	交付対象資産の増加による増
軽自動車税	998	0.3	942	0.2	56	6.0	臨時的軽減の適用期間終了による増
市たばこ税	9,938	2.6	9,426	2.6	512	5.4	税率引上げの平年度化による増
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税	27	0.0	12	0.0	15	116.0	課税対象入湯客数の増加による増
事業所税	9,218	2.4	9,438	2.6	△ 220	△ 2.3	課税対象床面積及び過年度分の減少による減
都市計画税	27,505	7.3	26,581	7.3	924	3.5	家屋分の増
合 計	378,171	100.0	364,606	100.0	13,565	3.7	



[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29
市民税	個人市民税	114,045	116,024	119,161	121,661	123,636
	増△減額	975	1,979	3,137	2,500	1,975
	法人市民税	19,662	21,703	20,607	20,536	21,540
	増△減額	46	2,041	△ 1,096	△ 71	1,004
固定資産税		112,862	115,771	117,455	119,213	122,156
増△減額		1,440	2,909	1,684	1,758	2,943
市税総額		288,989	296,559	300,740	305,360	311,186
増△減額		3,735	7,570	4,181	4,620	5,826

区 分		H30	R1	R2	R3	R4
市民税	個人市民税	163,098	172,752	176,636	175,845	180,942
	増△減額	39,462	9,654	3,884	△ 791	5,097
	法人市民税	21,836	18,359	15,529	15,149	17,970
	増△減額	296	△ 3,477	△ 2,830	△ 380	2,821
固定資産税		123,805	125,652	127,798	127,213	131,573
増△減額		1,649	1,847	2,146	△ 585	4,360
市税総額		353,077	361,896	365,388	364,606	378,171
増△減額		41,891	8,819	3,492	△ 782	13,565

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	R4	R3	増△減額	増△減率
鉄 鋼	100	31	69	224.3
非 鉄 ・ 金 属	21	10	11	101.6
機 械	133	114	19	16.7
輸 送 用 機 器	144	178	△ 34	△ 19.3
電 気 機 器	817	813	4	0.5
石 油	1,282	53	1,229	著増
化 学	1,362	807	555	68.8
食 品	124	119	5	4.1
建 設	120	56	64	114.5
陸 運 ・ 倉 庫	125	56	69	125.0
商 業 ・ サ ー ビ ス	102	91	11	12.3
金 融	579	348	231	66.2
ガ ラ ス ・ 土 石	15	13	2	18.3
情 報 ・ 通 信	221	279	△ 58	△ 20.7
電 力 ・ ガ ス	34	121	△ 87	△ 72.3
合 計	5,179	3,089	2,090	67.6

**[表 6] 地方交付税の推移**

(単位 百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通 交付税 <sup>a</sup>	1,091	1,600	775	0	0	0	0	0	3,088	0
特別 交付税	605	512	451	293	470	269	1427	355	644	340
合計	1,696	2,112	1,226	293	470	269	1,427	355	3,732	340

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債発行額の合計額

臨時財政 対策債 <sup>b</sup>	14,945	8,635	4,959	0	28	0	0	0	3,231	0
計 <sup>a+b</sup>	16,036	10,235	5,734	0	28	0	0	0	6,319	0

**[表 7] 市債発行額の推移**

(単位 百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
市債 発行額	53,561 (35,916)	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)	47,056 (45,814)	53,886 (52,478)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
市債 発行額	46,775 (46,469)	47,591 (47,591)	65,279 (63,626)	56,858 (53,627)	61,491 (61,491)

( )は臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

**[表 8] 市債現在高の推移**

(単位 百万円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
年度末	1,047,427	1,026,260	1,029,625	1,035,877	1,058,046
現在高	(769,472)	(777,905)	(805,000)	(813,026)	(842,156)
市民	688,082円	668,393円	668,611円	673,207円	686,312円
一人あたり	(505,486円)	(506,642円)	(522,746円)	(528,378円)	(546,273円)

※減債基金積立金を控除

年度	H30	R1	R2	R3	R4
年度末	816,983	804,101	808,899	805,895	804,873
現在高	(620,589)	(622,499)	(640,530)	(646,819)	(588,983)
市民	536,698円	523,703円	525,278円	523,743円	522,089円
一人あたり	(407,681円)	(405,427円)	(415,943円)	(420,361円)	(382,050円)

(単位 人)

人口	1,522,241	1,535,415	1,539,946	1,538,721	1,541,640
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

( )は臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,618	0.2	1,617	0.2	1	0.0	0.0
総 務 費	67,334	7.9	58,364	7.0	8,970	15.4	0.9
市民文化費	8,198	1.0	8,389	1.0	△ 191	△ 2.3	0.0
こども未来費	136,260	16.0	143,466	17.1	△ 7,206	△ 5.0	△ 1.1
健康福祉費	198,731	23.4	185,248	22.1	13,483	7.3	1.3
環 境 費	30,591	3.6	29,042	3.5	1,549	5.3	0.1
経済労働費	25,613	3.0	33,651	4.0	△ 8,038	△ 23.9	△ 1.0
建設緑政費	24,479	2.9	28,878	3.4	△ 4,399	△ 15.2	△ 0.5
港 湾 費	10,845	1.3	9,279	1.1	1,566	16.9	0.2
まちづくり費	19,080	2.2	20,769	2.5	△ 1,689	△ 8.1	△ 0.3
区 役 所 費	16,423	1.9	17,071	2.0	△ 648	△ 3.8	△ 0.1
消 防 費	17,382	2.1	17,196	2.0	186	1.1	0.1
教 育 費	117,381	13.8	112,865	13.4	4,516	4.0	0.4
公 債 費	71,739	8.4	70,726	8.4	1,013	1.4	0.0
諸 支 出 金	104,926	12.3	103,320	12.3	1,606	1.6	0.0
合 計	850,600	100.0	839,881	100.0	10,719	1.3	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	464,715	54.6	460,668	54.8	4,047	0.9	△ 0.2
人 件 費	154,589	18.2	151,301	18.0	3,288	2.2	0.2
扶 助 費	238,643	28.0	239,005	28.4	△ 362	△ 0.2	△ 0.4
公 債 費	71,483	8.4	70,362	8.4	1,121	1.6	0.0
投 資 的 経 費	103,674	12.2	96,999	11.5	6,675	6.9	0.7
そ の 他 経 費	282,211	33.2	282,214	33.7	△ 3	△ 0.0	△ 0.5
合 計	850,600	100.0	839,881	100.0	10,719	1.3	-

**[表 11] 性質別構成比の推移**

(単位 %)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
義務的経費	54.0	52.4	54.8	55.2	57.8	57.2	56.8	44.7	54.8	54.6
人件費	16.1	15.1	15.6	15.2	21.4	20.8	20.3	15.7	18.0	18.2
扶助費	25.3	25.7	27.3	28.1	26.0	26.1	26.8	21.7	28.4	28.0
公債費	12.6	11.6	11.9	11.9	10.4	10.3	9.7	7.3	8.4	8.4
投資的経費	13.0	15.1	12.4	13.3	13.7	12.8	11.8	11.4	11.5	12.2
その他経費	33.0	32.5	32.8	31.5	28.5	30.0	31.4	43.9	33.7	33.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

**[表 12] 減債基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
積立額	33,084	67,138	44,948	42,945	44,363	45,645	42,900	43,670
取崩額	23,417	25,567	50,589	19,840	37,974	21,549	35,187	29,536
残 高	70,908	112,479	106,838	129,943	136,332	160,428	168,141	182,275

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
積立額	44,933	48,028	49,168	49,486	48,429	47,310	48,778	48,952
取崩額	31,053	39,935	29,424	37,936	55,006	47,557	36,270	24,394
残 高	196,155	204,248	223,992	235,542	228,965	228,718	241,226	265,784

**[表 13] 財政調整基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
積立額	457	505	936	1,032	531	623	152	421
取崩額	670	0	0	0	50	1,543	1,381	44
残 高	1,698	2,203	3,139	4,171	4,652	3,732	2,503	2,880

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
積立額	2,161	399	222	487	278	140	1,037	3,054
取崩額	0	0	0	28	15	0	50	1,748
残 高	5,041	5,440	5,662	6,121	6,384	6,524	7,511	8,817

## 参 考 資 料

### ◎ 主な財政指標の推移

#### 1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実 質 収 支	194	180	207	190	199	192	183	184	6,003	1,940
単 年 度 収 支	119	△ 14	27	△ 17	9	△ 7	△ 9	1	5,819	△ 4,063

#### 2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
比率	97.8	99.7	97.7	100.4	100.5	99.8	100.3	97.5	97.4	97.1

#### 3 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
比率	65.6	64.0	64.8	65.4	59.5	65.9	65.8	52.4	58.2	59.5

#### 4 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	9.1	8.2	7.5	7.2	6.9	7.3	7.5	8.2	8.5	9程度
将来負担比率	111.5	115.3	117.4	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0	123.4	124程度

#### 5 プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
黒字額	229	105	258	293	220	293	273	81	216	174



## ◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
収入率	97.3	97.7	98.1	98.6	99.0
不納欠損額	970	981	1,284	1,050	641
収入未済額	7,037	6,143	4,609	3,218	2,417

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収入率	99.2	99.2	99.2	99.5	99.5
不納欠損額	544	507	465	381	320
収入未済額	2,156	2,275	2,386	1,595	1,583

## ◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R4 (a)	計	3,007	1,312,259	0.436
	預金	881	1,752	0.002
	債券	1,555	1,307,479	0.841
	繰替運用	570	3,028	0.005
R3 (b)	計	2,779	1,486,490	0.535
	預金	527	1,060	0.002
	債券	1,602	1,482,417	0.925
	繰替運用	651	3,013	0.005
差 (a-b)	計	228	△ 174,231	△ 0.099
	預金	355	692	△ 0.000
	債券	△ 47	△ 174,939	△ 0.084
	繰替運用	△ 80	15	△ 0.000

## ◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R4 (a)	預金	513	918	0.002
	普通預金	129	74	0.001
	定期性預金等	384	844	0.002
R3 (b)	預金	383	649	0.002
	普通預金	91	44	0.000
	定期性預金等	292	605	0.002
差 (a-b)	預金	130	269	0.000
	普通預金	38	30	0.001
	定期性預金等	92	239	0.000

COLORS,  
FUTURE!  
ACTIONS  
KAWASAKI 100th



川崎のどんなところが好きですか。

お気に入りの場所。ほっとするまちの仲間。  
ひとりひとりの“好き”をつなぎ、かけ合わせて、  
いっしょに川崎を育てていこう。

このまちに暮らし、このまちを発展させてきた  
たくさんの人たちに感謝を抱きながら、  
あたらしい川崎を未来の人たちへとつないでいこう。

いろいろな人たちが集まる川崎だからこそ、  
多様で多彩なアクションを、つぎつぎと。

100年目の川崎市ではじまる Colors, Future! Actions。  
“好き”があふれるまちづくりを、さあいっしょに。

令和4年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179